

# ＝この議会に向けて＝

埼玉県和光市議会議員 菅原 満

客員研究員(2013年9月)

【〇決算審査の時期(翌年度へのつながり)】

▼決算審査が提出される議会となります。当初予算時の執行部からの説明、審査の内容、また、23年度以前からの事業執行と比べてどうなっているのか、「成果と実績」や各種資料から十分に分析し、審査に臨みたいものです。

総合振興計画や各事業計画の目標値との対比を行い「成果や効果(事務事業評価など)」の確認、進行状況やさらには、日頃の市民からの意見なども踏まえて、来年度予算編成につながる観点も必要だと考えます。

いつものことですが、決算審査においては、制度や計画が求めるもの、それに投入した財源(一般財源、国県負担金、借金、住民負担等)の確認が必要です。この時に、「一般会計と普通会計との違いを確認すること、また、歳入では調定・収入・未済・不能欠損について確認しておくことが大切です。

【〇客観と主観(数字の捉え方のヒント)】

「成果や効果」を測るためには、指標や目標となる数値を決める必要があります。各種計画においても目標数値が定められていると思います。事業推進の上では、この数値を基準として論議されることが必要かと思えます。「数値」そのものは、客観的なものですが、その「数

値」を決めるに当たっては、いろいろな要素や目的が含まれており、その「数値」が求められた背景を基に、論議されることが大切だと考えます。

ここで例えば、「進学率」という指標を設定したとします。その目標値である「進学率」の目標値を達成しても、それに伴う「理解度」・「満足度」・「退学率」・「卒業率」などがどうなっているのかを検証していくことが必要ではないかと考えます。この場合は、「進学率」が『成果(Output)』、付随してつくるものが加味されて『効果(Outcome)』とするようになるのではないかと考えます。

\* Outcome=Valuation (Output×Quality)

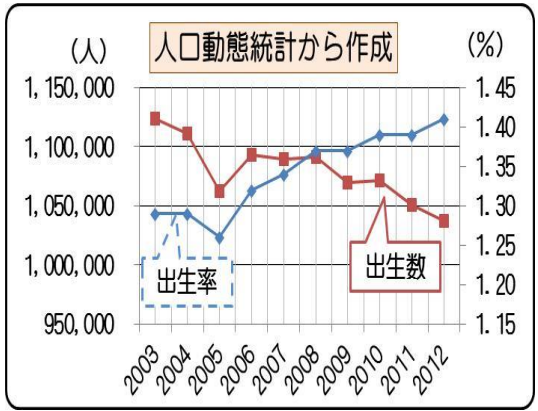
(参考:『Measuring Outcome in the Public Sector』Edited by Peter Smith)

出生率と出生数との関係(次のグラフ)でみると、合計特殊出生率は上昇していますが、出生数は減少してきています。これは、合計特殊出生率の算出方法などに起因している一種の数字の「マジック」とも受け取れることではないでしょうか。

このように「数字の持つ意味」を十分に把握し、解釈、検討をしていくこと、その背景にある要素など、すなわち、執行部側の発表に対しては、議員として住民の意見や感覚を把握、咀嚼して、行政運営の執行状況を質していくための一つのヒントになるのではないかと思います。

【〇指定管理や業務委託のチェック】

▼行政サービスは、指定管理、業務委託により外部に任



せる傾向となつてい  
ます。指定管理者制度  
は、「多様化する住民  
ニーズにより効果的  
効率的に対応するた  
め、公の施設の管理に  
民間の能力を活用し  
つつ、住民サービスの  
向上を図るとともに、  
経費の節減等を図る  
ことを目的とする。」  
とされる趣旨の下、導  
入されたものです。

### 平成24年4月1

日現在の全国の指定管理者制度の導入状況は、総務省の調査によれば、導入施設数は、都道府県7123施設、政令市7641施設、市町村58712施設となつており、指定管理期間では、5年間が56.0%、3年間が22.3%、4年間が10.1%などとなっています。

最近では、財政の厳しい見通しの中で、費用管理や施設の管理運営のノウハウでの民間手法導入により評価され、全国的にも紹介される事例があります。

しかし、肝心の自治体の職員の施設管理運営の能力や技術に悪影響が出ないよう工夫することも大切ではないかと考えます。全国的な評価を得ているところは、当

然でしようが、指定管理者の評価やそのための手法を工夫していくこと、指定管理者が変わった時の引継ぎ手法の確立といったことも確認しておくことが必要でしょう。

事業そのものはもちろん、指定管理者制度は、長期の契約であり、基本協定、年度協定、年度協定、債務負担行為、長期継続契約、各年度の予算と決算、事業成果についてなど、関連する事項も多いかと思ひます。議会としてどのように審査していくのか、それぞれの議会で取組んでいると思ひますが、改めて考慮することが必要かと思ひます。

【〇中長期的視野で検討、提言を…】

「人口」の動きについて、しばしば触れてきています。先の「出生数・出生率」ではありませんが、各自自治体の状況や見通しはどうか。下の

グラフも全国の人口動態統計から作成したのですが、人口の減少傾向を示しています。

### 社会保障制度改革国民会議

の報告が8月中に予定されています。従来から国の政策に自治体は左右されてきていますが、それぞれの自治体が生き残りを目指していくために、議会として、中長期的な視野に立つて、検討、提言していくことが肝要だと考えます。

